

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

栗原 収

○愛知県岡崎市

・平成20年8月末豪雨災害後の防災対策の取り組みについて

【所見】

岡崎市は、平成20年8月末豪雨で2人の死者、3,000棟を超える家屋浸水等の大きな被害を受け、これを契機にソフト面では危機管理体制の見直しや災害情報の提供等を、ハード面では河川改修や雨水ポンプ場整備、浸水警報装置を設置するなど、防災体制を一層強化してきた。

昭和22年カスリーン台風により未曾有の被害に見舞われた本市は、幸いにしてその後大きな水災害を受けていないことからか、豪雨災害に対する市民の防災意識は決して高いものとは言えない。岡崎市が実施している各地区への出前講座（延べ190回以上）の開催は、市民一人一人の自助の行動、お互いを助け合う互助の行動の機運を高めるとともに、地区ごとのハザードマップづくり等は被害を最小限にとどめる「災害に強いまちづくり」の根本であり、すぐにでも本市に取り入れたい手法である。

特に、雨が降り出したら内水氾濫、中小河川氾濫、大河川氾濫等の「その先に起こるかもしれない水害」をイメージしてもらうための啓発は、本市にもそのまま取り入れられる方策であり、「気づきマップ」や「逃げどきマップ」などは具体的なマップであるため、地域住民にとってより有効なものであると言える。さらに、各町内でワークショップ形式により「水害手づくりハザードマップ」を作成する取り組みは、地域住民だからこそ知り得ている情報や気づきを具現化したもので、製作の過程から防災意識の高揚に役立つものであり、本市においても防災リーダーを中心にぜひとも各町内単位で取り組みを推進し、減災・防災体制の構築に役立てたいものである。また、これらとは別に本市全体のハザードマップの見直しも進めていかなければならないと強く感じた。

・斎場整備事業について

【所見】

火葬場は、故人と遺族とがともに過ごす最後の空間であり、そこは故人の尊厳をとらび、故人の歩んできた人生をしのび、故人に対して敬けんの情をもってお別れをする場でもあるなど、市民の誰しもが一度は利用する必要な都市施設

である。

平成 29 年中に死亡した人は全国で 134 万人であるが、2000 年には 100 万人に満たなかった。そして「2040 年には 167 万人に達する」という推計がある。他方、人口減少社会に向かう中、多くの公共施設は合理化のもと整理統合が進んでいるが、火葬場は他の公共施設と異なり将来の死亡者数増加に対応していかなければならない。

しかしながら、財政状況が厳しい中、建設に関しての国からの直接の補助金がなく、建設費や維持管理運営費などの財源を自治体独自で確保し、住民に対して火葬サービスを滞ることなく提供していかなければならない。

また、葬儀に対しての住民の多様性拡大による家族葬、親族葬が増加していること、民間葬祭場の増設などの背景がある中で、火葬場への式場設置の必要性や公民連携、役割分担などの課題を整理する必要がある、今回の岡崎市斎場整備事業視察はそれらについて十分に参考となるものであった。

○神奈川県秦野市

災害時等行動マニュアル策定の経緯と対策訓練の実施及び検証について

【所 見】

本市議会では、防災の日でもある平成 30 年 9 月 1 日に「足利市議会災害時 B C P（業務継続計画）」を栃木県内自治体議会の中でも先駆的な内容で制定できたことは、災害時の対応マニュアルとして大変有意義であるとともに、他市議会に対しても誇れるものである。

しかしながら、いかんせん生まれたばかりの制度であり、これから訓練を重ねその練度を高め、災害時に有効に機能するものに昇華させていかなければならない。また、地区担当区域内の議員は、おのおの平時から防災上の課題も早急に把握しておかなければならないところである。

そこで今般、全国の市議会の中でも先進的取り組みをしており、本市議会よりも早期に制度を取り入れられた秦野市議会の災害対策訓練及び今後の課題・展望について視察したものであり、秦野市議会が平成 29 年 8 月に実施した災害時対応訓練で得た検証結果が本市議会に当てはまるものなのか、今後の本市議会での訓練を経て実証実験を実施したい。また、ICT 機器の災害時の活用についても研究する必要があるだろう。